

# 日本損害鑑定協会 「第8回損害鑑定フォーラム」開催

## メインテーマは「Prepare for Crisis」



パネルディスカッションの様子

日本損害鑑定協会は11月5日、東京都千代田区のソラシティカンファレンスセンターで第8回損害鑑定フォーラムを開催した。今回のメインテーマは、「Prepare for Crisis」。近年多発している大規模自然災害や社会情勢を踏まえ、未来に備えることをテーマに、専門家による講演や、専門家と損害鑑定人を交えてパネルディスカッションを行った。当日の様子はオンラインでも配信され全国の会員鑑定人や、保険会社社員、保険代理店などが参加した。

開会に先立ちあいさつした太田英俊会長は「まず、雪害や暴風雨といった広域災害の発生に加え、3月の福島県沖地震、9月の台風14号・15号といった大規模自然災害に触れた上で、業務多忙となっている鑑定人を労った。フォーラムのテーマについては、公益性や鑑定技能、新技術といった観点を軸に選定していることから、22年度は危険性が高い大規模地震と激しい社会変動を踏まえ、メインテーマを「Prepare for Crisis」にしたと説明した。フォーラムの内容については、急激に進む物価

上昇の中、損害鑑定人の普段の業務に直結する物価変動と消費税について理解することや、理解しているものの実感できないことで対応が難しい首都直下地震を、専門家の講演を交えて損害鑑定業界が取り扱うべき現象についてさまざまな角度から議論を進めていくとした。

同協会の取り組みについては、ASC研修の力リキュラムの再検討の他、各種の規定規約の整備や会員制度、地域懇談会、女性の活躍推進などについて、さまざまな意見をとり入れ、積極的に議論を進めているとし、「より一層社会に貢献できる団体として活動していくことを目指す」と協力を呼び掛けた。

第1部の前半は、「今、押さえるべき損害鑑定トレンド」物価変動と消費税を考察する」をテーマに価格調査研究の第一人者である一般社団法人経済調査会の武田裕三氏が市場調査の方法や近年の物価変動に関して講演を行った。

講演終了後に実施したパネルディスカッションでは、経済調査会の鈴木



太田会長



当日はオンラインでも配信され多くの人が参加した

雅也氏と武田氏、アスカ総合鑑定所の吉川代助氏、内山鑑定事務所の内山亮氏が実際の見積りを題材に、認定単価や認定するべき適正な単価について意見交換を行った。

第1部の後半は、税の専門家であるGinzaga会計事務所の植木康彦公認会計士が、火災保険、

### より社会に貢献する団体目指す

賠償責任保険の算定場面ごとの消費税の取り扱いについて、ケーススタディを行い、損害鑑定人が考える消費税の取り扱いと実際の会計業務と重ね、トラストクレームサ

の時のため、私たちはどう備えるべきか、業界横断で考える」をテーマに進められ、講演では災害社会学の研究者で東京大学大学院教育学研究科付属学校教育高度化・効

発生後の100年間は大きな地震は発生しない静穏期といわれているが、2023年は、1923年の関東大地震からちょうど100年になるとして、関東大地震は37〜44%だったというデータを

円が想定されていると指摘した。損害額のGDP比では、阪神淡路大震災が2・3%、東日本大震災が3〜4%だった一方で、関東大地震は37〜44%だったというデータを

示した。同氏は、「GDP比で南海トラフ地震は約40%、首都直下地震で約20%の損害が想定されている。発災から20年間の長期の試算では、経済的被害想定は約855兆円となり、困難な災害になると認識することが重要だ」と述べた。

日本は、少子高齢化や人口減少、経済低迷の中で、大きな災害に立ち向かう必要があることから産官学の連携に加え、保険を含む金融、メディアの連携が最も重要だとし、「防災対策に完璧はないが、防災対策に取り組めばその分だけ防災力は向上する。今日から取り組みを進めてほしい」と呼び掛けた。

引き続き、損保協会損引き続き、損保協会損害サービス企画部地震・火災・新種グループリーダーの金泉浩二氏が「首都直下地震を見据えた損害保険業界の対応について」をテーマに地震保険の調査想定件数、現時点の対応や取り組みを紹介した動画を紹介した。

動画の中で金泉氏は、首都直下地震が発生した場合の有責件数は、業界全体で300万件以上を想定しており、過去の大規模地震では、概ね3カ月で保険金請求件数の約9割が完了している実績がある一方で、首都直下地震では、件数規模からみても同様の対応は難しいとの見解を示した。

保険業界の損害調査の取り組みとして、全損地域一括認定や、損害状況申告方式の導入、地震アプリ開発、地震保険の損害査定指針の改定などを挙げ、それぞれの内容を紹介した。特定修理業者への損保業界の対応については、啓発チラシによる注意喚起や、全国の支部を通じた自治体や警察と連携した取り組みに加え、「災害便乗商法相談ダイヤル」を設置し被害を防止につなげていくとした。

第2部の後半では、過去に大きな震災を乗り越えて貴重な経験を踏まえた鑑定人にインタビューした動画を放映。首都直下地震に備えるための知識や気付き、課題を理解するために、各鑑定人の震災直後の被災地での経験や、震災対応時のバックアップ体制、災害対策室での最良の運営など体験談を紹介した。

引き続き行われたパネルディスカッションでは、福岡損害鑑定所の永井俊文氏、内山鑑定事務所の前市宙大氏、中央損害鑑定所の村松俊哉氏、かがやき鑑定の山崎真氏、アスカ総合鑑定の佐藤陽氏がインタビュ動画の内容を踏まえた上で、震災への対応や業界として必要な備えに対して意見交換と提言を行った。